

ニュージーランド

New Zealand

	2006年	2007年	2008年
①人口：429万人（2008年）			
②面積：26万7,707km ²			
③1人当たりGDP：3万49米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	1.9	3.2	0.3
⑤貿易収支（米ドル）	△14億8,500万	△15億4,200万	△13億7,100万
⑥経常収支（米ドル）	△92億5,000万	△105億6,500万	△114億1,500万
⑦外貨準備高（米ドル）	140億6,900万	172億4,700万	111億5,300万
⑧対外債務残高（米ドル）	915億3,600万	1,193億4,400万	970億1,500万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 ニュージーランド・ドル、期中平均）	1.5421	1.3607	1.4227

〔出所〕①⑤⑧：ニュージーランド政府統計局，②：ニュージーランド土地情報局，③④⑥⑦⑨：IMF

■実質GDP成長率は0.3%と減退

2008年のニュージーランド（以下、NZ）の実質GDP成長率は0.3%に減速した。NZ準備銀行は政策金利を引き下げたが、経済活動はかつてないほど低調なままだ。政府は2008年4月に中国とのFTAに署名し、10月に発効した。主力の酪農製品の対中輸出の増加が期待されている。

実質GDP成長率を四半期ベースで見ると、2008年は4期連続して前期比マイナスとなり景気後退が深刻化した。NZ準備銀行はこれまでの高金利政策を改め、2008年7月からの9カ月間に都合6回の利下げを実施した。2008年11月の総選挙で9年ぶりに政権に就いた国民党のジョン・キー首相は就任早々景気対策に取り組むこととなった。

■貿易赤字は縮小の方向へ

2008年の輸出は、前年比17.3%増の429億ニュージーランド・ドル（以下、NZドル）、輸入は15.8%増の456億2,900万NZドルとなり、貿易収支は27億2,900万NZドルの赤字となった。赤字幅は年々縮小する傾向にある。

輸出品目では、世界最大の輸出量を誇る酪農製品が中

国などでの底堅い需要を反映して、22.9%増の92億8,500万NZドルとなった。ただし、酪農製品の国際市況は2007年11月をピークに悪化し、国際商品価格指数は、2009年1月にはピーク時の半分以下にまで落ち込んでいる。また2008年春に中国で起きた乳製品にメラミンが混入し、乳幼児に腎臓障害が発生した事件では、国内最大の企業体である酪農組合会社フォンテラが43%の株式を保有する三鹿集団（サン・ルー）が事件にかかわっていたことが判明した。サン・ルーは倒産し、フォンテラも厳しい批判を浴びるとともに巨額の損失を出した。2位の肉類は羊肉および牛肉が好調で輸出額は前年比18.4%増を記録した。前年3位の木材・同製品は、日本などにおける需要減と2008年前半のNZドル高の影響を受け、伸び率は4.5%にとどまった。他方、2007年は6位だった鉱物燃料は、2007年7月から採掘が始まったタスマン海の海底油田であるトウイ（TUI）油田の生産が本格化したことにより、2倍と大幅に増加し、一気に3位へ浮上した。

主要輸出相手国・地域別では、オーストラリア（以下、豪州）、米国、日本、中国の4カ国で47.8%を占めた。2003年に中国が英国を抜いて4位に上昇してからは、上位4

表1 ニュージーランドの主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万NZドル、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (VFD)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
酪農製品等	7,558	9,285	21.6	22.9	鉱物性燃料	5,704	8,125	17.8	42.4
肉類	4,346	5,145	12.0	18.4	機械・機器	5,126	5,932	13.0	15.7
鉱物燃料	1,461	2,950	6.9	101.9	輸送用機器	4,769	4,731	10.4	△0.8
木材・同製品	2,089	2,184	5.1	4.5	電気・電子機器	3,589	3,859	8.5	7.5
機械・機器	1,893	1,881	4.4	△0.6	プラスチック	1,458	1,615	3.5	10.7
特別品（政府関係）	1,044	1,585	3.7	51.8	光学測定・医療機器	1,097	1,253	2.7	14.2
果物・ナッツ類	1,286	1,445	3.4	12.4	医薬品	1,000	1,081	2.4	8.1
アルミ	1,517	1,428	3.3	△5.9	紙・板紙・製紙用パルプ	914	970	2.1	6.1
魚介類	1,103	1,217	2.8	10.3	鉄鋼・同製品	748	893	2.0	19.4
たんばく系物質・でん粉等	1,054	1,194	2.8	13.3	航空機	852	859	1.9	0.8
合計	36,562	42,900	100.0	17.3	合計	39,413	45,629	100.0	15.8

〔注〕表2、5とも、VFDは保険、フレイトコストを含まない。FOB価格と同等。

〔出所〕表2、5とも、ニュージーランド政府統計局。

表2 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万NZドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (VFD)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
オーストラリア	8,025	9,995	23.3	24.6	オーストラリア	8,197	8,299	18.2	1.2
米 国	4,211	4,382	10.2	4.1	中 国	5,244	6,060	13.3	15.6
日 本	3,364	3,614	8.4	7.4	米 国	3,850	4,336	9.5	12.6
中 国	1,954	2,534	5.9	29.7	日 本	3,637	3,695	8.1	1.6
英 国	1,641	1,672	3.9	1.9	シンガポール	2,050	2,143	4.7	4.5
韓 国	1,329	1,358	3.2	2.2	ド イ ツ	1,852	1,964	4.3	6.1
インドネシア	777	1,006	2.3	29.4	マレーシア	1,067	1,856	4.1	73.9
マレーシア	651	949	2.2	45.7	カタール	386	1,430	3.1	270.2
ド イ ツ	754	895	2.1	18.7	韓 国	1,129	1,241	2.7	10.0
シンガポール	687	863	2.0	25.6	タ イ	1,063	1,241	2.7	16.7
合 計	36,562	42,900	100.0	17.3	合 計	39,413	45,629	100.0	15.8

カ国の順位に変動はない。1位の豪州向けでは、原油の輸出額が2.2倍（構成比21.8%）と大幅に増加した。2位の中国向けでは、酪農品の輸出額（14.1%）が26.6%増と堅調な伸びをみせたが、鉄鉱石（1.5%）も3.2倍と伸びた。これは、経済成長に伴う中国の資源需要の増加と鉄鉱石価格の高騰によるものだ。

輸出品目では、2007年と同様に1位が鉱物燃料、2位が機械・機器、3位が輸送用機器、4位が電気・電子機器であった。

主要輸入相手国・地域別では、中国が2006年の3位から順位を上げ、2007年、2008年とも豪州に次ぐ2位の座を占めた。中国からは、2007年に減少した原油（構成比9.8%）が前年比57.5%と増加した。

■ ASEANとのFTAに署名

2009年2月27日、NZ政府は豪州とともにASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域(AANZFTA: ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area)創設に向けた協定に署名した。協定内容はモノの貿易、金融サービス、通信を含むサービス貿易、原産地規則、電子商取引、自然人の移動、投資、紛争解決メカニズム、衛生植物検疫措置 (SPS)、知的財産権保護など18項目にわたる。この協定により、域内の一層の貿易拡大が期待される。

2005年7月に発効したNZ・タイ自由貿易協定 (FTA) を例にとると、2008年のNZのタイへの輸出は前年比45.7%増の8億2,558万NZドル、輸入は17.2%増の13億1,766万NZドルと輸出入ともに増加した。

2008年9月22日、NZ政府はブルネイ、シンガポール、チリをメンバーとする環太平洋4カ国 (P4) が米国とFTA交渉を開始することに合意した。この合意は酪農業界をはじめ、産業界から歓迎されている。また、2009年3月3日には韓国の李明博 (イ・ミョンバク) 大統領

がNZを公式訪問し、将来のFTAを想定した二国間の関係強化を提唱した。

2008年4月7日に署名された中国とのFTAは貿易・投資のみならず、人的交流の拡大など両国間の関係全般に影響を及ぼしている。特に、中国の関税の段階的撤廃は国際競争力のあるNZ産酪農製品の対中国輸出の追い風になるものと期待されている。ちなみに、2008年の酪農製品の対中輸出額は前年比33.3%増と大きな伸びを示した。NZ・中国FTAにより、バター、チーズおよび生乳に対する中国での輸入関税は、2017年までに撤廃される。一方、中国から輸入される繊維製品、アパレル、履物およびカーペットについては、2016年までに関税が撤廃される。同時に、医師や技師など20職種に及ぶ国内の技能労働者不足を補うため、ワーキングホリデー制度を含め中国からの大幅な人材受け入れが認められた。

■ 日本の大手企業による投資が活発化

2008年1～9月期の対内直接投資 (認可ベース、ネット、フロー) は13億6,048万NZドルだった。

国・地域別では、2007年に大きく伸びた米国が伸び悩み2位から3位になったのに対し、英国は7億8,400万NZドルと首位に立ち、2位は香港の7億4,200万NZドルであった。日本からの投資は大きく減少した。

日本からの個別投資案件をみると、2008年10月、サントリーがスポーツ飲料を扱うフルコアを10億8,000万NZドルで買収した。フルコアは「V」といったスポーツ飲料やフルーツジュース、ペプシコーラの製造と販売を行っている企業で、主力商品の「V」は栄養飲料市場でのシェア54%を誇る。また、伊藤忠商事は、2008年11月、大建工業と共同でカーターホルツハーベイの圧縮繊維板 (MDF) 工場を買収した。大建工業が51%、伊藤忠商事が29%、伊藤忠NZが20%のシェアを持ち海外市場向け事業に当たる。2009年4月にキリンホールディング

表3 ニュージーランドの国・地域別対内直接投資
＜認可ベース、ネット、フロー＞

(単位：件、100万NZドル)

	2007年		2008年(1~9月)	
	件数	金額	件数	金額
オーストラリア	73	△3,844	78	280
米国	54	4,509	62	465
英国	36	1,019	47	784
香港	6	1,673	11	742
カナダ	11	901	7	△17
シンガポール	15	514	10	17
マレーシア	3	17	4	130
イスラエル	6	87	15	88
ドイツ	5	153	7	△30
日本	10	△54	7	△527
合計	n.a.	6,185	n.a.	1,360

〔出所〕表4とも、外国投資委員会。

表4 ニュージーランドの主要業種別対内直接投資
＜認可ベース、ネット、フロー＞

(単位：件、100万NZドル)

	2007年		2008年(1~9月)	
	件数	金額	件数	金額
製造業	15	1,696	16	75
不動産・ビジネスサービス	36	931	22	△32
通信サービス	4	661	1	0
金融・保険	7	399	4	10
ホテル	5	328	1	20
林業	8	1,455	11	16
文化・娯楽	5	184	6	△12
農業	36	98	35	25
健康・コミュニティーサービス	4	59	11	290
電気・ガス・水道	9	△55	8	782
合計	n.a.	6,185	n.a.	1,360

表5 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入＜通関ベース＞

(単位：100万NZドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (VFD)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アルミニウム	863.1	777.5	21.5	△9.9	輸送用機器	1,784.8	1,674.2	45.3	△6.2
酪農製品等	335.5	444.8	12.3	32.6	機械・機器	618.8	578.1	15.6	△6.6
木材・同製品	423.0	404.9	11.2	△4.2	鉱物燃料	331.2	484.8	13.1	46.4
肉類	265.4	284.9	7.9	7.3	電気・電子機器	276.1	277.7	7.5	0.6
果物・ナッツ類	226.6	256.3	7.1	13.1	鉄鋼	95.7	93.1	2.5	△2.7
たんばく系物質、でん粉等	167.6	239.1	6.6	42.7	ゴム・同製品	79.4	86.0	2.3	8.3
特別品(政府関係)	134.8	217.1	6.0	61.1	紙・板紙・製紙	46.2	78.1	2.1	69.0
その他食品	127.0	163.9	4.5	29.1	プラスチック	69.3	60.9	1.6	△12.1
野菜類	116.3	125.8	3.5	8.2	写真・映画用機材	63.6	60.8	1.6	△4.4
魚介類	115.4	106.5	2.9	△7.7	光学測定・医療用品	60.6	56.7	1.5	△6.4
合計	3,364.0	3,613.5	100.0	7.4	合計	3,637.2	3,695.1	100.0	1.6

スはライオンネイサンの株式54%を3億6,000万NZドルで買収することを決定し、最終的には子会社化した。

日本以外では、豪州のシンプロットが食品関連のミスター・チップスを6,500万NZドルで買収したほかは大きな案件はない。

一方、NZ企業の対外投資では、フォンテラが豪州においてネスレのヨーグルトおよび菓子部門を3,600万NZドルで買収した。

■為替高が対日輸出に打撃

2008年の対日輸出は、前年比7.4%増の36億1,500万NZドルに拡大した。主要品目のアルミニウムは9.9%減で1998年からの首位を継続した。また、酪農製品は32.6%の伸びをみせ、2007年の3位から2位へと順位を上げた。以下、木材・同製品、食肉と続く。NZの酪農製品と食肉は「安全で安心」とのイメージから日本での人気は高い。

対日輸入額は、前年比1.6%増の36億9,510万NZドルと微増した。品目をみると、鉱物燃料が46.4%と急増したものの、日本企業が得意とする分野で対NZ輸出は減

少した。輸送用機器は6.2%減、機械・機器は6.6%減、鉄鋼は2.7%減などである。日本製に9割以上を依存している中古車の輸入は、NZドル高、国内の排ガス規制強化などの影響で大幅に減少した。

■ASEAN+6を評価しつつ米国が入るP4に関心

2008年5月14日、ヘレン・クラーク首相(当時)は日本を公式訪問し、日本が提唱したASEANプラス6の東アジア包括的経済連携(CEPEA)構想を高く評価した。また、同首相は日本・NZ間の二国間FTA交渉開始にも強い期待を示した。ジョン・キー現首相もこの路線を引き継いでいる。しかし、キー首相は日本との二国間FTAに関し、進展が見いだせない場合は、米国が加わっているP4あるいはAPECの枠組みをより重視する可能性もある。同首相は既にFTAを締結済みの中国を重要国とし、2009年4月に訪中し首脳会談を行っている。